報告

子どもの権利は、なぜ私たちに適用されないのですか

稲葉 奈々子

開催日: 2024年11月16日(土)

登壇者: ①アウン・ミャツ・ウィン(ミャンマー出身、入管施設に収容された経験があり、裁判を経て難民認定、UNHCR 難民入試で大学進学、大学院を経て、現在はレストランと介護サービス業経営)、②高校時代に在留資格がない経験を経て、専門学校、大学に進学した皆さん、③進学を希望する仮放免高校生の皆さん、④仮放免高校生奨学金プロジェクトで高校生の伴走をしてきた大学生、⑤高谷幸(東京大学、仮放免高校生奨学金プロジェクト代表)

進行: 稲葉奈々子(グローバル・コンサーン研究所)

参加者: 117人

表題に掲げた問いは、外国人の生存権を求める院内集会での、ある在留資格がない大学生の発言である¹。この問いをテーマとして、グローバル・コンサーン研究所は2024年11月16日に在留資格がない(なかった)高校生・専門学校生・大学生10人が登壇するシンポジウムを開催した。117人が参加し、当事者の切実な、日本社会に対する声を正面から真摯に受け止めてもらえたことが伝わってくる感想がアンケートでは多数寄せられた。

日本には、在留資格がない未成年の子どもが約300人存在している(2019年法務省調べ)。在留資格がない子どもたちの多くは、入管施設への収容を一時的に解かれた仮放免の状態に置かれている。仮放免の外国人は就労を禁止されているため、生活は困窮している。義務教育期間中は、給食や体操着などに対して就学援助を受けられるが、高校からは授業料無償化の対象外とされ、高等学校等就学支援金も受けられない。そのために進学をあきらめたり、中退を余儀なくされたりする子どもが多くいる。

高校に進学すると、友だちはアルバイトをはじめ、自立しはじめる。遊びに行く場所は県を越えて広がり、そのために使うお金も中学校までとは比べものにならない。将来就きたい仕事の話も具体的になっていく。しかし仮放免の高校生や大学生は、そのすべてが許されていない。

子どもは、成長するとともに、できることが増えていくが、仮放免の子どもの場合、「日本にいてはいけない存在だから」と、次から次へと将来の可能性を奪われ、前に踏み出そうとすると、目の前で扉が閉まってシャットアウトされる。

「自分は日本に存在してはいけない」と思わされるつらさを多くの人に理解してもらい、

在留資格がない高校生と家族の在留許可の取得につなげる目的で、反貧困ネットワークと移住者と連帯する全国ネットワーク貧困対策 PT は協力して、2023年1月から、仮放免高校生の勉学を支援するために、月額1万円（公立高校1ヶ月の授業料相当）の奨学金を届け、大学生・大学院生チューターが伴走し、進学・高校生活上の相談に乗る「仮放免高校生奨学金プロジェクト」を開始した。反貧困ネットワークと移住者と連帯する全国ネットワーク貧困対策 PT の協力で開催した本シンポジウムの登壇者たちは、このプロジェクトのメンバーである。

さて、冒頭に述べた300人の未成年者のうち、日本生まれの212名は、法務大臣の方針により²、2024年10月までに在留特別許可を取得した。本プロジェクトが支援する41人の高校生のうち、9人は在留資格を取得（うち3人は大学・専門学校進学）。28人は仮放免のまま高校に通っている。4人は在留資格がないまま専門学校に進学した。在留資格を得られなかった理由は、本人が日本生まれではなく、日本生まれで小中高校に就学しているきょうだいがいないため、正規化の対象とならなかったためである。

在留資格がない＝基本的人権保障の枠外

高谷幸さんの報告では、日本において在留資格がないとは、「人間ではない」とみなされると言っても大袈裟ではないことが説明された。日本政府は、1978年の「マクリーン判決」に基づいて、「外国人に対する憲法の基本的人権の保障は、外国人在留制度の枠内で与えられているに過ぎない」という原則を今も変えていない。在留資格がないとは、在留制度の枠外にいることを意味する。つまり、基本的人権が在留資格制度の枠内で与えられるに過ぎないのであれば、「枠外」に置かれている人たちの人権は保障されない、ということになる。

それゆえ、在留資格がない移民たちは、「日本にいないはず」の人とみなされ、その自治体に何年住んでいても、住民登録できない。就労は禁止、生活保護などほとんどの公的サービスの対象外とされ、届けた住所のある都道府県を越える移動には入管の許可が必要となる。子どもの場合、高校無償化制度の適用対象外とされるため、授業料が払えず退学を余儀なくされる仮放免高校生がいる。本シンポジウムが、「子どもの権利は、なぜ私たちに適用されないのですか」と掲げたゆえんである。

子どもの権利としての高等教育への権利

シンポジウムでは、特に高等学校進学に焦点が当てられた。初等・中等教育については、文科省は「その子どもが日本にいてよいか」を判断するのは教育行政の役割ではないことを文書で示している³。そして就学が認められているということは、就学援助を受けることもできる。親が就労を禁止されているがゆえに、収入のない仮放免家族の子どもにとって、就学援助によって給食費、学用品費、通学費、部活動費、修学旅行費などがカバーされる

ことによって、学校に通うことが可能になっている。

しかし高校に進学した途端に、文科省は、高等学校等就学支援金の事務処理要項に、「不法滞在者」という項目を設け、「就学支援金は、社会全体の負担である国費で生徒の学びを支える制度であるため、不法滞在者は就学支援金の対象とはならない。なお、仮放免措置が行われている場合であっても、あくまで仮放免措置は出国までの間の臨時的な措置であり、その者が依然として不法滞在者であることに変わりはない」とし、無償化の対象外とする。

登壇した高校生・大学・専門学校生たちは、こうした状況に置かれた中で、勉強を続けることの困難を語ってくれた。以下は、かれらの作文からの抜粋である。

今一番悩んでいるのは、進路です。入管に色々なことを制限されているので、将来に希望を持ってないでいます。大学を卒業したとしても、「その後、何もできないのに」という考えが頭に浮かんでしまって中々進路が決まりません。勉強もどうせ将来何もできないのに、何のために一生懸命頑張っているのだらうと嫌いになってしまう時があります。

(高校2年生)

普通ならバイトに行って毎日友達と遊ぶっていうことが当たり前だと思っていました。でも、今、私は当たり前ができない状態で苦しいです。私の存在が日本から無くなっている。

(高校1年生)

高校生になって少しずつできることも増えてくるなかで、私たち仮放免の人は制限も多いしできないことの方が多いです。

(高校1年生)

家賃も払えない。医者にも行けない。食品も買えない。どこかに遊びに行くこともできません。このような困難に満ちた人生を誰が送りたいと思うのでしょうか。

私はお金がなくて学校の学費を3年間払えなかった。学校から「払えないと卒業することは難しい」と言われました。……私は自分で親しい友人のお母さんから借金をしました。そのお金で学費を払うことができました。でも、まだそのお金を返すことができません。どうやったら返すことができるのか分かりません。友人といつも会いますが、私は自分のことを恥ずかしいと思ってしまいます。

(高校3年生)

大学・専門学校による受験拒否

それに加えて、仮放免高校生が直面するのは、大学や専門学校進学にあたって、学校から受験拒否されたり、合格が取り消されたりする事実である。かれらは、日本の高校を卒業するわけであり、受験資格は満たしている。国籍や在留資格が要件になるような「留学生入試」などの特別入試ではない。受験時には国籍や在留資格が問われない一般入試での受験すら、拒否されることがあるのだ。

NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワークが2024年11月に実施した「省庁交渉」では、文科省は、大学・専門学校による仮放免高校生に対する受験拒否について、大学の「経営判断」と回答した。しかし、受験資格を満たしている高校生の受験を拒否することは、差別以外のなにものでもない。

以下は、シンポジウムで発言してくれた専門学校生の経験である。

私の心には美容師になりたいという思いがずっとありました。幼稚園の先生も好きだったけれど、オープンキャンパスに行った時に質問したら、仮放免だと難しいと言われました。エアラインも調べてみたけれど、(在留資格がないので)日本でしか働けないし、ビザがもらえるかも分かりません。そして、やっぱり私の「美容師になりたい」という気持ちはどうしても変わらなくて、美容学校を探しはじめました。学校はたくさん見つけました。しかし、「外国人は受け入れません」、「在留資格がないから受け入れません」、「住民票がないと受け入れません」、と、断られ続けました。

(専門学校1年生)

この専門学校生は、伴走支援する大学生チューターの尽力で、進学先が見つかった。大学生チューターはシンポジウムにも登壇し、その一人勝股寧菜さんは、次のように述べている。

「自分が受験生だったころのことを思い出すことがあります。ただでさえ、受験は合格がもらえるか分からない不安とストレスが伴います。不合格の結果に落ち込んだ経験がある人もいるのではないのでしょうか。私の場合は、受験は大変でも、頑張って努力をすれば学ぶチャンスは開かれるという揺るがない前提を糧にがんばることができました。そして、これは誰にとっても当たり前のことだと思っていました。

しかし、在留資格がないからという理由だけで、ある高校生に不合格の紙が突きつけられた時にその認識は崩れました。本人がいくら頑張っても、いくら学びたいと強く願っても、本人にはどうしようもない理由でそれが拒絶されるからです。がんばったのに、学力は足りていたのに不合格を突きつけられるのはどれだけ辛いことでしょうか。

私もまさかここまで、『学びたい』という気持ちを拒否している学校があるとは思いませんでした。日本で生まれ、日本で育ち、日本の学校に通い、部活や受験勉強に打ち込む高校生たちは、私と同じように社会の一員として暮らしています。なのに、どうしてかれらには努力をすれば学ぶチャンスは開かれるという、当たり前にも思える権利が適用されないのでしょうか。

いくら、国家が存在を否定しても、いないことにしても、かれらがここで暮らしているという事実を消すことはできませんし、教育を受けてはいけない子ども、夢を描いてはいけない子どもなんていないはずです。

かれらと同じ社会で暮らす同世代の学生として申し上げますと、在留資格による受験拒否は性別や国籍、出身地によって受験を拒否するのと同等にあってはならないことだと思います。学校行政や学校関係者の方々には学びたいと願うすべての若者に門戸を開いてほしいと思います。」

2023年の法務大臣の方針による日本生まれの仮放免の子どもの正規化措置の対象にならなかった子どもには、もうチャンスはないのだろうか。そうではない。1990年代から現在に至るまで、初等・中等教育を修了後、専門学校や大学等、高等教育に進学し、「留学」の在留資格を取得した仮放免の子どもたちは数多く存在する。入管庁は、在留特別許可の付与にあたって、「日本での定着性」を判断する上で、積極要素として高等教育進学が採用されていると考えられる⁴。

教育の原点に立ち返る必要性

最後に、本シンポジウムに登壇し、経験を語ってくれたアウン・ミャット・ウィンさんは、在留資格を得ること、そして高等教育に進学することが、人生を大きく変えることを示している。

ウィンさんは1998年3月にミャンマーから難民として来日した。公園で野宿しながら、日雇いで下水掃除やとび職の日雇いの仕事をし、その後、焼き肉店で働きながら、パチンコ店の上の倉庫に寝泊まりする生活をしてきた。ミャンマー大使館の前で民主化を求めて抗議運動も続けていた。日本に来て4年目のある日、仕事帰りの朝3時頃に逮捕され、「不法入国」と「不法滞在」で有罪判決を受け、入管収容所に2年間収容された。難民認定申請も却下されたが、異議申し立てによって2004年に認定された。

その後は、UNHCRの難民入試で大学に進学、大学院まで進み、その後、レストランと介護サービスの会社を起業し、現在は難民を支援する側で活躍している。

ウィンさんが、日本政府に一度は「不法滞在者」として切り捨てられたことからわかるように、「不法」に絶対的な根拠はない。在留特別許可は、100%入管行政の裁量であり、「不法」だったものが「合法」になることもある。

本シンポジウムに登壇した高校生は「不法滞在」とされ、大学・専門学校の受験を拒否されている。しかし、大学教育の現場では、学歴要件を満たし、必要な学力水準に達し、専門において適性がある学生を拒否する理由はない。入管行政の裁量である在留資格を根拠にして、受験を拒否することは、教育行政の本来の役割を見誤っている。

子どもの権利条約は、「能力に応じ、すべての者に対して高等教育を利用する機会が与えられる」ことを子どもの権利として掲げている。在留資格がない子どもも「子ども」である。

シンポジウムには、30年以上にわたって在留資格がない子どもの支援をしてきた元高校教員や行政書士の参加があった。その元高校教員は、いみじくも「学校に行ってはいけない子どもはいない」と指摘してくれた。大学も、教育機関である。教育の原点に立ち返って、在留資格がない子どもの教育への権利を保障してほしい。

稲葉 奈々子 (いなば ななこ)

(グローバル・コンサーン研究所、上智大学総合グローバル学部)

¹ 2022年11月2日に移住者と連帯する全国ネットワーク、北関東医療相談会、反貧困ネットワーク3団体が主催し、衆議院第2議員会館で開催された院内集会「国会議員に『生きられない』声を伝えよう」での発言。

² 齋藤健法務大臣は、2023年8月4日に、在留資格がない子どもについて、「本人には責任がないことが多い」とし、子どもに在留特別許可を与える方針を示した。対象となるのは、日本生まれで、改定入管法が2024年6月に施行されるまでに小中高校で教育を受けている子どもとその家族とされた。

³ 「18文科初第368号、平成18年6月22日、外国人児童生徒教育の充実について（通知）」では、在留資格のない子どもの就学のために学校は柔軟に対応すべきことを通知している。

「外国人の子どもの就学手続きの際に、居住地等の確認を行う必要がある場合には、外国人登録証明書による確認に限らず、居住地等の確認に関して、一定の信頼が得られると判断できる書類による確認とするなど、柔軟な対応を行うこと。」

また、『就学ハンドブック改訂版』（1993年、68-69頁）では、以下のように在留資格のない子どもは、強制送還によって日本を出国するその時まで、就学が認められることも明記している。

「不法滞在の外国人の就学」について、「不法滞在の疑いのある子どもについても、我が国の小・中学校への就学を希望する場合には、（中略）我が国からの退去を強制されるまでは（入管法第24条）、市町村教育委員会は公立小中学校への就学を認めざるを得ないでしょう。（中略）市町村教育委員会において外国人の居住を確認できるときは、当該外国人が我が国の学校への就学の機会を逸することのないよう、就学案内を発給すべきでしょう。」

⁴ 入管庁は、「在留特別許可に係るガイドライン」（2024年3月改定）において、「日本の初等中等教育機関で相当期間教育を受けているなどの事情により、現に相当程度に地域社会との関係が構築されていると認められること」を、在留特別許可の積極的要素としてあげている。